

令和2年度〔第2四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

農政水産部

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
食のブランド推 進課	「滋賀の食材」首都圏 プロモーション業務委 託	首都圏での滋賀の食 材メニューフェアの実 施、商談交流の機会 の創出等	令和2年7月14日 ~ 令和3年3月26日	株式会社マイファーム	7,080,920	滋賀の認知度の低い首都圏において、「滋賀の 食材」の認知度向上、消費拡大を図るには、飲食 店等での継続的な食材の利用を促す仕組みづく りと、そのきっかけとなる首都圏での効果的なPR イベントの開催を一体的に実施する必要がある。 これらの実施には、マーケティングや販路開拓、 情報発信等に関する専門的な知識、経験が必要 である。また、民間事業者が持つアイデア、ノウ ハウ等を企画提案書等により判断する必要がある ため競争入札に適しないことから、プロポーザル 方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
農業経営課	6次産業化支援業務 委託	6次産業化や新ビジネ スの創出にかかる支 援業務	令和2年7月3日 ~ 令和3年3月12日	株式会社地域計画建 築研究所	11,939,000	農山漁村の活性化を図るために6次産業化の支 援を実施するには、事業者の持つ研修等の企画・ 構築する能力を企画提案書で判断する必要がある ため競争入札に適しないことから、プロポーザル 方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
水産課	しがの漁業担い手確 保体制整備事業(緊急 雇用創出)委託	新型コロナウイルス感 染症の影響により失業 等した方を対象とし た、漁業就業相談、体 験研修および実務研 修の実施	令和2年8月4日 ~ 令和3年3月25日	滋賀県漁業協同組合 連合会	6,010,000	当該団体は県全域の漁業者で組織する団体であ り、漁業者との連携を円滑に行うことができるた め。また、国で実施されている新規漁業就業者確 保のための事業において唯一の受け入れ機関で あり、県と国の事業を総合的に実施することがで きる唯一の機関であるため。	2	3イ
農村振興課	令和2年度第1号 滋 賀県中山間地域振興 の手引き策定業務委 託	令和2年度第1号 滋 賀県中山間地域振興 の手引き策定業務	令和2年9月7日 ~ 令和3年3月12日	株式会社総合計画機 構	8,569,000	本業務は、中山間地域の農業農村が持つ豊かな 地域資源を最大限に活用し、生み出される価値 の最大化を図るための地域での話し合いを通じ、 効果的な地域振興を図っていくための手順や方 法を示すことを目的としており、民間事業者の専 門的な企画力・ノウハウを最大限活かすことが効 果的であるため、競争入札に適しないことから、プ ロポーザル方式により契約の相手方を選定した ため。	2	4
東近江農業農 村振興事務所 (田園振興課)	日野川地区 PCB汚 染物収集運搬・処分	PCB汚染物収集運 搬・処分	令和2年8月4日 ~ 令和2年12月15日	甲陽興産株式会社	21,175,000	低濃度PCB汚染物収集運搬・処分については 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく 収集運搬の許可ならびに県に登録されている県 内の事業者にて実施する必要がある。	2	1

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
農業技術振興 センター	「大規模水田作複合経営(水稲・麦・キャベツの輪作体系)でのスマート農業一貫体系導入による環境保全型省力・高収益モデルの実証」にかかる試験研究委託	大規模水田作複合経営(水稲・麦・キャベツの輪作体系)でのスマート農業一貫体系導入による環境保全型省力・高収益モデルの実証	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日	有限会社フクハラファーム	10,543,000	スマート農業の実証研究には、スマート農業に関する製品開発実績や製品の活用実績を要するほか、非常に高度な技術、専門的知識、ノウハウが必要となる。(有)フクハラファームと共同で本委託事業にかかる実証計画を国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構に応募し、採択されたため、事業の実施に当たり同社と連携することが必須であるため。	2	3イ